

〔資料〕

岐阜県立看護大学大学院看護学研究科博士前期課程修了後4～9年目の修了者の活動状況と修了者支援の方向性

松下 光子¹⁾ 服部 律子²⁾ 両羽 美穂子³⁾

Practice of Graduates from Master's Course of Graduate School of Nursing, Gifu College of Nursing after Graduate Four to Nine Years and Direction of Support for Graduates

Mitsuko Matsushita¹⁾, Ritsuko Hattori²⁾ and Mihoko Ryoha³⁾

I. はじめに

岐阜県立看護大学大学院看護学研究科博士前期課程（以下、本大学院とする）は、平成16年4月に開設し、平成18年3月に最初の修了者をだして以降、平成26年3月までに90名の修了者をだしている。本大学院は、看護実践現場の改善・改革を行う専門性の高い人材育成を目指し、看護実践の具体的諸課題に焦点を当て、その問題解決能力の育成を図ることを教育目標とし、職場在職のまま、自らの看護実践現場の課題に研究的に取り組むことを通して、実践的指導者の育成を行っている（黒江ら、2014；北山ら、2015）。

本大学院では、教育研究指導改善への組織的取り組みを行うために、修了者による在学時の教育内容・方法の評価を得るとともに修了後の活動状況を明らかにすることを目的とした調査を、修了者全員を対象として3年ごとに実施している。はじめての調査は、平成20年に行われ、平成23年に第2回調査、平成26年度に第3回調査を行った。修了後1～3年目の修了者に対する調査内容は、本大学院の教育内容・方法等に関する修了者の意見を求める項目を含んでいるが、修了から4年目以降の修了者に対する調査内容は、主に修了者の状況に関する項目で構成している。

本報告は、平成26年に実施した第3回調査における、修了後4～9年目の修了者の状況に関する内容をまとめたものである。修了後4～9年目の修了者の現在の活動状

況を明らかにするとともに本大学院での学びをどのように受け止め、本大学院にどのようなことを期待しているか、また、大学・大学院としての修了者支援の方向性について考察する。

II. 調査対象・方法

1. 調査対象

本報告の調査対象は、平成17年度から平成22年度までに修了した者、計51名である。なお、平成18年度以降の修了者は、すべて長期在学コースの在籍者である。

51名のうち、平成17年度から平成19年度までに修了した者21名は、修了後9～7年目にあたり、今回の調査が修了後3回目の調査（以下、3回目調査とする）となる。平成20年度から平成22年度までに修了した者30名は、修了後6～4年目にあたり、今回の調査が修了後2回目の調査（以下、2回目調査とする）となる。今回はいずれの調査対象者も、前回調査時（平成23年10月）以降の活動状況を回答してもらった。

2. 調査方法及び内容

調査方法は、自記式質問紙を作成し、郵送により平成26年10月～11月に配布回収を個別に行った。調査票の配布・回収は、本大学院同窓会の会員名簿に基づき、岐阜県立看護大学（以下本学）学務課が作業を行った。

調査項目は、2回目調査、3回目調査とも同じ内容とした。

1) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学領域 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 育成期看護学領域 Nursing in Children and Child Rearing Families, Gifu College of Nursing

3) 岐阜県立看護大学 機能看護学領域 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

具体的には1) 就労状況（前回調査時と現在）、2) 前回調査時以降の状況（論文の公表状況、現在取り組んでいる課題、大学院で学んだことによる影響）、3) 前回調査時以降の修了者や教員との交流状況、4) 現場の看護実践の改善・改革に貢献できる大学院のあり方（在学中の学修、修了後の支援など）、であった。

本報告では、大学院で学んだことがその後の修了者の実践活動にどのように影響を及ぼしているかを確認することを主な視点とし、1) 現在の就労状況（選択肢あり）、2) 現在取り組んでいる課題（自由記載）、3) 大学院で学んだことによる影響（自由記載）、4) 現場の看護実践の改善・改革に貢献できる大学院のあり方（自由記載）についての結果を報告する。

3. 分析方法

選択肢のある項目は、単純集計を行った。自由記載の内容については、記載内容を読み、その意味内容の類似性に基づいて分類整理した。

まとめにあたっては、修了後の時期により状況に違いがあるかどうかを確認するために、修了後4～6年目にあたる2回目調査と7～9年目にあたる3回目調査の回答について、それぞれの件数と両者を合わせた件数を出した。

4. 倫理的配慮

調査票の郵送にあたり本大学院同窓会の会員名簿の情報を活用することについては、本大学院同窓会では、大学からの各種資料を送付することを前提として会員名簿を作成していることを確認し、同窓会長に本調査の目的、方法、倫理的配慮等について文書と口頭で説明し、了解を得て会員名簿に登録された修了者の連絡先の情報提供を受けた。

調査対象者である修了者に対しては、調査票とともに、研究目的、方法、倫理的配慮等に関して記載した依頼文書を同封して郵送し、対象者に協力を依頼した。無記名の

自記式質問紙とし、調査票の返信をもって同意を得たものと判断した。本調査の計画は、岐阜県立看護大学研究倫理審査部会の審査を受け承認を得て実施した（承認番号：0114、承認年月：平成26年9月）

Ⅲ. 結果

1. 回収状況

調査対象者の概要と調査票の配布・回収状況は、表1に示した。調査対象者は、修了後4～6年目の2回目調査30名、修了後7～9年目の3回目調査21名、計51名であったが、郵送先が確認でき、調査票が配布できたのは、2回目調査26名、3回目調査21名、計47名であった。そのうち、2回目調査は14名(53.8%)、3回目調査は11名(52.8%)、計25名(53.2%)から回答があった。

2. 現在の就労状況

1) 所属施設

回答者の所属施設の種別は、表2に示した。病院11名、診療所1名、訪問看護ステーション1名、県・中核市保健所2名、市町村保健センター3名、小学校1名、中学校2名、短期大学1名、大学3名、その他1名であった。2回目調査の回答者の1名は、2か所の施設種別を回答した。2回目調査では病院8名が最も多く、その他の施設は1名ずつ、3回目調査は、病院3名が最も多く、市町村保健センターと大学が各2名、その他の施設は1名ずつであった。

2) 職種

職種は、表3に示した。看護師13名、保健師6名、養護教諭3名、教員4名であった。2回目調査の回答者の1名は、2つの職種を報告した。2回目調査では看護師9名が最も多く、保健師3名、教員2名、養護教諭1名、3回目調査では、看護師4名が最も多く、保健師3名、養護教諭と教員が各2名であった。

表1 調査対象者の概要と調査票の配布・回収状況

調査回数	修了年度	修了後年数(年目)	対象者数	配布数	回収数(回収率:%)
3回目調査	H17	9	1*	1	11(52.8)
	H18	8	10	10	
	H19	7	10	10	
	小計			21	21
2回目調査	H20	6	12	11	14(53.8)
	H21	5	10	7	
	H22	4	8	8	
	小計			30	26
計			51	47	25(53.2)

*2年間在学コース在籍者

3) 職位

職位は、表4に示した。管理部門管理者7名、部署管理者4名、部署の中間管理者8名、スタッフ6名であった。2回目調査では、管理部門管理職5名が最も多く、部署の中間管理者4名、スタッフ3名、部署管理者2名、3回目調査は、部署の中間管理者4名、スタッフ3名、管理部門管理者と部署管理者各2名であった。

4) 就労場所

就労場所は、岐阜県内23名、岐阜県外2名であった。岐阜県外2名は、2回目調査、3回目調査それぞれ1名であった。

3. 現在取り組んでいる課題

現在取り組んでいる課題を記載した者の数と記載された課題・テーマ数は、2回目調査では9名(64.3%)から15件、3回目調査では7名(63.6%)から11件、計16名(64%)から26件であった。内容を表5に示した。人材育成・現任教育に関するものが6件が最も多く、がん看護に関するものと危機管理・業務管理に関するものが各4件、在宅療養支援・退院支援に関するもの3件、精神看護・精神保健活動、慢性疾患患者のケア、クリニカルパスの活用と看護の質向上各2件などであった。2回目調査のみでは、がん看護が4件と最も多く、次いで人材育成・現任教育が3件などであった。3回目調査のみでは、人材育成・現任教育3件が最も多く、次いで、危機管理・業務管理、慢性疾患患者へのケア、クリニカルパスの活用と看護の質向上が各2件であった。

これらの課題・テーマに取り組んだきっかけは、表6に示した。2回目調査では15件の課題・テーマのすべてにきっかけが記載されており、計15件のきっかけを分類した。

表2 所属施設の種別

(人)

施設種別	2回目調査	3回目調査	計
病院	8	3	11
診療所	1	0	1
訪問看護ステーション	1	0	1
県・中核市保健所	1	1	2
市町村保健センター	1	2	3
小学校	0	1	1
中学校	1	1	2
短期大学	1	0	1
大学	1	2	3
その他	0	1	1
計	15	11	26

2回目調査の回答者1名は、2つの職種を報告

表3 職種

(人)

職種	2回目調査	3回目調査	計
看護師	9	4	13
保健師	3	3	6
養護教諭	1	2	3
教員	2	2	4
計	15	11	26

2回目調査の回答者1名は、2つの職種を報告

表4 職位

(人)

職位	2回目調査	3回目調査	計
管理部門管理者(看護部長、副看護部長、訪問看護ステーション管理者など)	5	2	7
部署管理者(看護師長、課長、教授など)	2	2	4
部署の中間管理者(主任、係長、准教授・講師など)	4	4	8
スタッフ(病棟看護師、助教、教諭など)	3	3	6
計	14	11	25

表5 現在取り組んでいる課題

(2回目調査9名、3回目調査7名が回答)

項目(件数:2回目調査件数・3回目調査件数)	記載例
人材育成・現任教育(6:3・3)	医療現場での中堅者の人材育成
がん看護(4:4・0)	がん看護外来におけるチームケアのあり方
危機管理・業務管理(4:2・2)	危機管理
在宅療養支援・退院支援(3:2・1)	病院の看護師への在宅療養の理解を深める教育
精神看護・精神保健活動(2:2・0)	精神障害者が地域生活を継続するための支援体制の構築
慢性疾患患者へのケア(2:0・2)	糖尿病患者へのフットケア
クリニカルパスの活用と看護の質向上(2:0・2)	クリニカルパスの作成副委員長として、院内の看護の質の向上
妊娠期の支援(1:1・0)	地域における妊娠期の支援
地域保健活動(家庭訪問)(1:0・1)	地区全数訪問を町全域に広げる取り組み
看護基礎教育(1:1・0)	看護観の育成について

3回目調査では11件中6名の記載した8件にきっかけが記載されており、その8件を分類したため、2回目調査と3回目調査を合わせると計23件を分類した。「担当業務となった」6件が最も多く、「実践の中での悩み・課題への取り組み」と「地域の中で所属組織に求められる役割を果たすため」各3件などであった。2回目調査では、「担当業務となった」4件が最も多く、次いで、「地域の中で所属組織に求められる役割を果たすため」3件などであった。3回目調査では、「担当業務となった」と「委員会の業務として担当した」各2件の他は、1件ずつであった。

4. 大学院の就学が現在のあなた自身に与えた影響

大学院の就学が現在のあなた自身に与えた影響については、2回目調査では12名(85.7%)から26件、3回目

調査では9名(81.8%)から13件、計21名(80.8%)から39件の記載内容があり、それらを分類した。結果は、表7に示した。

「よりよい看護実践や課題解決を目指して意識的・理論的に考えるようになった」と「研究や研究促進に取り組む意識や姿勢ができ、取り組みやすくなった」がともに8件と最も多かった。その他、「論理的に考えることができるようになった」「スタッフとの関係を組織的に考えることができる」各4件などであった。2回目調査では、「よりよい看護実践や課題解決を目指して意識的・理論的に考えるようになった」「研究や研究促進に取り組む意識や姿勢ができ、取り組みやすくなった」「論理的に考えることができるようになった」が各4件と多かった。3回目調査では、「よりよい看護実践や課

表6 課題・テーマに取り組んだきっかけ

(2回目調査9名、3回目調査6名が回答)

項目 (件数: 2回目調査件数・3回目調査件数)	記載例
担当業務となった (6:4・2)	担当者となったため
実践の中での悩み・課題への取り組み (3:2・1)	実践現場での悩み
地域の中で所属組織に求められる役割を果たすため (3:3・0)	がん診療連携拠点病院として診断から終末期までの包括的な緩和ケアが構築できていないことは問題であると考えられたから
委員会の業務として担当した (2:0・2)	委員会メンバーとして調査した
学会や連絡会といった専門職の集まりでの活動 (2:2・0)	県内OCNS連絡会で訪問看護ステーションへのアンケートをしたいという案を出したことから
外部組織からの依頼 (2:2・0)	看護協会から依頼を受けたため
研究課題として与えられた・相談を受けた (2:1・1)	施設の課題として相談をうけたこと
修士での取り組みの継続と発展 (2:1・1)	大学院で取り組んだ実践課題が未だ解決できていないため
現場の課題であり科研費が獲得できた (1:0・1)	利用者ニーズを基盤とするための訪問看護ステーションや退院支援担当部署での実施研修を取り入れた退院支援の研修プログラムの必要性を感じたことと、平成24年度より科学研究費助成事業の助成が受けられたことがある

表7 大学院の就学が現在のあなた自身に与えた影響

(2回目調査12名、3回目調査9名が回答)

項目 (件数: 2回目調査件数・3回目調査件数)	記載例
よりよい看護実践や課題解決を目指して意識的・理論的に考えるようになった (8:4・4)	看護師として働く上で、現状に満足するのではなく、問題はどこにあるのか、本来どうあるべきかまた、どう解決していくべきかを理論的に考える基礎になっていると思う
研究や研究促進に取り組む意識や姿勢ができ、取り組みやすくなった (8:4・4)	大学院修了後はスタッフの研究支援に取り組むやすくなった
論理的に考えることができるようになった (4:4・0)	論理的に考えられるようになった
スタッフとの関係を組織的に考えることができる (4:3・1)	自身だけでなくスタッフ全員の意識を高めるように工夫するようになった
看護観を意識する機会となった (3:2・1)	看護の本質について考える契機となった
自信がついた (3:3・0)	大学での学びは自己の自信につながり、後輩への教育、指導に影響していると思います
修士生のつながりができた、さまざまな人と出会えた (3:2・1)	他の施設の修士生たちのネットワークが広がっている
大学教員と相談できるようになった (2:2・0)	大学院の教員たちとの情報共有、相談ができる
物事を多角的に捉えることができるようになった (1:1・0)	多角的な視点で物事をとらえるようになったこと
大学院での学びは実践に役立っている (1:1・0)	大学院で学んだことは、現実の実践に役立っている
学歴が現在の職位につながった (1:0・1)	大学院修了という学歴により現在の職位がある
まだ影響はわからない (1:0・1)	転職したこともあり現在は影響があるとはいえません。今後はまたどうなるかわかりませんが楽しみです

題解決を目指して意識的・理論的に考えるようになった」と「研究や研究促進に取り組む意識や姿勢ができ、取り組みやすくなった」がともに4件と多かった。

5. 現場の看護実践の改善・改革に貢献できる大学院のあり方（在学中の学修、修了後の支援など）

現場の看護実践の改善・改革に貢献できる大学院のあり方についての意見は、2回目調査では9名（64.3%）、3回目調査では4名（36.4%）、計13名（50%）から記載があった。結果は、表8に示した。「共同研究などを通して大学教員とのつながりを継続し、相談できるとよい」6件が最も多く、その他、「修了後2年目以降の取り組みを報告したり、修了者が交流したりする機会をつくる」2件、「大学院で学ぶことに対する管理者の理解を促す働きかけをしてほしい」1件などであった。2回目調査では、「共同研究などを通して大学教員とのつながりを継続し、相談できるとよい」6件が多かった。3回目調査は、1件ずつの項目であった。

表8 大学院のあり方（在学中の学修、修了後の支援など）への意見（2回目調査9名、3回目調査4名が回答）

項目（件数：2回目調査件数・3回目調査件数）
共同研究などを通して大学教員とのつながりを継続し、相談できるとよい（6：6・0）
修了後2年目以降の取り組みを報告したり、修了者が交流したりする機会をつくる（2：1・1）
大学院で学ぶことに対する管理者の理解を促す働きかけをしてほしい（1：1・0）
今後も現場の改革を目指した取り組みを大学院で行ってほしい（1：1・0）
現場側が研究に取り組める環境をつくる必要がある（1：1・0）
研究方法、統計の授業を行う（1：0・1）
専門看護師の種類を増やす（1：0・1）
特になし（1：0・1）

IV. 考察

1. 修了者の現在の立場と看護実践の改善・改革への取り組み状況

今回の調査対象者は、修了後4～9年目の修了者であった。回答者の所属は、病院11名、診療所と訪問看護ステーション各1名、県・中核市保健所2名、市町村保健センター3名、小学校1名、中学校2名など、修了後も看護師、保健師、養護教諭として、看護実践現場での活動を継続している者がほとんどであった。また、2名以外は、県内において勤務を継続していた。回答者の職位は、管理部門の

管理者からスタッフまで、さまざまな立場であった。2回目調査と3回目調査の大きな違いは確認できなかった。

現在取り組んでいる課題があると回答した者は、修了後4～6年目の2回目調査、修了後7～9年目の3回目調査とも6割強であった。取り組んでいる課題は、がん看護などの看護の各分野の取り組みの他、人材育成や現任教育など、看護実践現場における人材育成にかかわる取り組みも6件挙げられた。課題への取り組みのきっかけは、「担当業務となった」6件、「委員会で業務として担当した」2件、「地域の中で所属組織に求められる役割を果たすため」3件、「実践の中での悩み・課題への取り組み」3件などであり、実践現場において求められる課題解決について、柔軟に対応していると考えられた。これらの項目においても、2回目調査と3回目調査での違いは特に確認できなかった。

本大学院では、職場在籍のまま就学し、看護実践研究として、自身が所属する実践現場における看護実践上の課題解決への取り組みを行い、修士論文あるいは専門看護師コースの学生は課題研究レポートとして取り組みをまとめて報告する。実践現場における看護実践上の課題は、常に変化し続けており、修了後は、博士前期課程において学んだ看護実践研究の手法を活かして、新たな実践現場の課題を解決する取り組みを行うことが期待されている。修了者が、担当業務となったことをきっかけに課題に取り組んだり、地域の中で所属組織に求められる役割を果たすために実践現場において取り組みを行ったりしていることは、修了後に期待される役割を果たしていると判断できる。しかし、2回目調査、3回目調査とも回収率が50%程度であり、その中で現在取り組んでいる課題があると回答した者がいずれも6割程度であったということは、修了者全体では、いずれも4分の1程度と考えられる。修了後の年数を経ても、一定の割合の修了者は、実践現場の課題解決の取り組みを実施していることが確認はできたが、修了後に看護実践研究への取り組みを十分に実施できているとは言い難い現状も推測される。

2. 大学院教育が修了者に与えた影響

大学院の就学が現在のあなた自身に与えた影響は、「よりよい看護実践や課題解決を目指して意識的・理論的に考えるようになった」と「研究や研究促進に取り組む意識や姿勢ができ、取り組みやすくなった」が各8件と最も多かった。これは、2回目調査、3回目調査とも多い項目であった。ま

た、「論理的に考えることができるようになった」「スタッフとの関係を組織的に考えることができる」も各4件であった。修了者は、よりよい看護実践を目指して、課題解決に取り組む思考過程を獲得したことを自覚しており、自身が置かれた場における看護実践を客観的に見て、検討する力を身につけていると考えられる。研究や研究を促進する意識や姿勢ができたことも感じており、自身の変化を自覚していた。また、研究に関しては、自分自身だけでなく、スタッフの研究支援についても取り組んでいることが意見から確認できた。

これらの内容は、本大学院の博士前期課程の教育目標として示されている能力の中でも、専門性の高い看護実践を遂行する能力、看護の質の充実に向けた改革を実行する能力、総合的視野と高い倫理観に基づく看護サービスを改革する能力、各種の専門領域での後輩指導を担う能力に該当するものと考えられ、教育目標に沿った学びを修了者は獲得していると考えられる。

3. 修了者の大学院への期待と大学・大学院による修了者支援の方向性

修了者からの現場の看護実践の改善・改革に貢献できる大学院のあり方についての意見では、「共同研究などを通して大学教員とのつながりを継続し、相談できるとよい」6件が最も多く、これはすべて2回目調査の回答であった。2回目調査の対象者は修了時期が近いことから、大学とのつながりをより意識していると推察される。また、「修了後2年目以降の取り組みを報告したり、修了者が交流したりする機会をつくる」という意見も2件あった。これらの意見から、修了者が博士前期課程で学んだ看護実践研究への取り組みを継続し、実践現場のよりよい看護提供の実現を目指して取り組むことができるように、修了者への支援を充実させていく必要があると考える。具体的には、修了者の意見にあるように、看護実践現場の課題について、実践現場の看護職と大学教員が対等な立場で課題解決への取り組みを研究的に行う本学の共同研究事業や修了者の看護実践研究の取り組みを報告し合う機会を設けるなどの取り組みが考えられる。

回答者の職位を見ると、管理部門の管理者からスタッフまで多様であり、それぞれの立場において、より良い看護実践を目指した課題解決の取り組み、研究への取り組みを継続することができれば、県内の看護実践の充実・改善に大

きな貢献をすることができると期待できる。本大学院の博士前期課程修了者は、これまでに90名となっており、その多くが県内で就業していると考えられるが、岐阜県内の看護職者の中ではまだまだごく少数である。また、同一施設内に複数名の修了者が勤務している施設は少ない。修了者の意見をふまえて、修了2年目以降の修了者が交流できる機会を設け、施設を超えて互いを支え合うことができるようにするなど、大学院としての支援を検討することは、修了者が大学院における学びを活かすために有効であると考えられる。

また、本学の学士課程の卒業者は、開学から平成26年度まで、すでに1000名を超えており、岐阜県内における就業者が数百名単位で存在している。大学院修了者と学士課程卒業者が協働すること、学士課程卒業者の大学院進学を大学院修了者と大学・大学院の双方から促していくことも、看護実践の改善・充実を目指した取り組みを進めていく基盤を強化すると考える。

謝辞

修了者調査にご協力いただいた本大学院博士前期課程修了者の皆様にお礼申し上げます。

文献

北山三津子, 松下光子, 森仁実ほか. (2015). 看護実践研究の可能性と意義 その2, 岐阜県立看護大学紀要, 15(1), 131-137.

黒江ゆり子, 北山三津子. (2014). 看護実践研究の可能性と意義 その1, 岐阜県立看護大学紀要, 14(1), 157-163.

(受稿日 平成27年8月31日)

(採用日 平成28年1月13日)